

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|----------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2015年3月12日から無期限 | |
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 当ファンド | シュロージャー日本マザーファンド受益証券とします。 |
| | シュロージャー日本マザーファンド | わが国の株式とします。 |
| 組入制限 | 当ファンドのシュロージャー日本マザーファンド組入上限比率 | 制限を設けません。 |
| | シュロージャー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率 | 株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎決算時（毎年12月6日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案しながら決定します。 なお、分配を行わない場合があります。 | |

シュロージャー 日本ファンド (野村SMA・EW向け)

第4期 運用報告書(全体版)

(決算日 2018年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロージャー日本ファンド（野村SMA・EW向け）」は、2018年12月6日に第4期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュロージャー・インベストメント・マネジメント

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 基準価額 | | | 東証株 価指数* (TOPIX) | 株組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|---------------------|---------------|------------|-------|----------|------------------------|--------|--------|----------|
| | | 税込み 分配金 | 騰落 | 騰落率 | | | | |
| (設定日) 2015年3月12日 | 円 10,000 | 円 - | - | % - | 1,525.67 | % - | % - | 百万円 1 |
| 1期(2015年12月7日) | 10,933 | 0 | 9.3 | 1,585.21 | 3.9 | 98.3 | 1.3 | 8,377 |
| 2期(2016年12月6日) | 10,762 | 0 | △1.6 | 1,477.20 | △6.8 | 99.2 | 0.9 | 13,097 |
| 3期(2017年12月6日) | 13,779 | 0 | 28.0 | 1,765.42 | 19.5 | 99.7 | 0.6 | 14,927 |
| 4期(2018年12月6日) | 12,135 | 0 | △11.9 | 1,610.60 | △8.8 | 98.6 | 1.3 | 13,235 |

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 基準価額 | | | 東証株 価指数* (TOPIX) | 株組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|-------------|-------|--------|----------|------------------------|-------|--------|
| | | 騰落 | 騰落率 | 騰落率 | | | |
| (期首) 2017年12月6日 | 円 13,779 | - | % - | 1,765.42 | % - | 99.7 | 0.6 |
| 12月末 | 14,377 | 4.3 | 3.0 | 1,817.56 | 3.0 | 99.7 | 0.1 |
| 2018年1月末 | 14,584 | 5.8 | 4.0 | 1,836.71 | 4.0 | 99.3 | 0.4 |
| 2月末 | 13,971 | 1.4 | 0.2 | 1,768.24 | 0.2 | 99.8 | 0.2 |
| 3月末 | 13,643 | △1.0 | △2.8 | 1,716.30 | △2.8 | 98.6 | 0.8 |
| 4月末 | 14,051 | 2.0 | 0.7 | 1,777.23 | 0.7 | 98.7 | 0.9 |
| 5月末 | 13,700 | △0.6 | △1.0 | 1,747.45 | △1.0 | 98.9 | 1.1 |
| 6月末 | 13,493 | △2.1 | △2.0 | 1,730.89 | △2.0 | 98.8 | 0.8 |
| 7月末 | 13,618 | △1.2 | △0.7 | 1,753.29 | △0.7 | 99.6 | 0.4 |
| 8月末 | 13,162 | △4.5 | △1.7 | 1,735.35 | △1.7 | 99.3 | 0.6 |
| 9月末 | 13,665 | △0.8 | 2.9 | 1,817.25 | 2.9 | 98.7 | 1.0 |
| 10月末 | 12,571 | △8.8 | △6.8 | 1,646.12 | △6.8 | 98.9 | 1.0 |
| 11月末 | 12,618 | △8.4 | △5.5 | 1,667.45 | △5.5 | 98.4 | 1.3 |
| (期末) 2018年12月6日 | 12,135 | △11.9 | △8.8 | 1,610.60 | △8.8 | 98.6 | 1.3 |

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

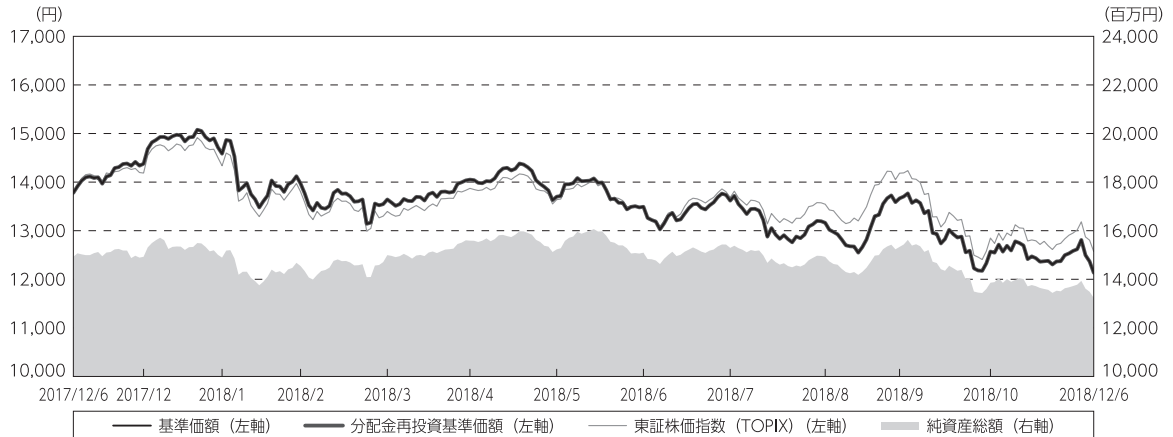
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
 ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
 東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○運用経過

（2017年12月7日～2018年12月6日）

期中の基準価額等の推移



期首：13,779円

期末：12,135円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 11.9%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、期首（2017年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

○基準価額の主な変動要因

期首13,779円でスタートした基準価額は、12,135円（分配後）で期末を迎え、期首比11.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は、8.8%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを3.2%下回りました。

日本株式市場全般に軟調な推移となり、基準価額は下落しました。

投資環境

- ・2017年に26年振りの高値水準を更新するなど上昇基調が続いていたTOPIXは2018年1月には1,900ポイントを超える期中の高値をつけました。
- ・米国雇用統計が市場予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの加速懸念から米国長期金利が急上昇したことで、2月は世界的な株安の展開となりました。
- ・3月以降はトランプ米大統領が海外からの輸入製品に追加関税を課す意図を度々表明しました。特に米中間での貿易摩擦が激化するとの懸念が期を通じて高まり、株式市場の上値を抑えました。
- ・米国株式市場は急落から立ち直り、主要株価指数が史上最高値を更新して秋頃まで上昇傾向が続きました。一方、中国株式を始めとする新興国株式市場は下落基調で推移し、明暗が分かれました。
- ・日本株式市場においても成長株、内需株、ディフェンシブ業種が優位、割安株、外需株、景気敏感業種が不振と二極化傾向が現れました。
- ・日経平均に採用されている値嵩株のパフォーマンスが良く、NT倍率（日経平均株価÷東証株価指数）が歴史的な高水準を記録しました。
- ・10月に入ると米国長期金利の上昇が再び引き金となり、以降は世界的に株価が大きく下落しました。それまで上昇基調が続いていた原油価格にも変調をきたし、2か月弱で30%程の急落となりました。
- ・セクター別では、上位3業種が、電気・ガス、医薬品、水産・農林で、下位3業種は海運、金属製品、非鉄金属となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本マザーファンドの運用について

- ・産業機器部門で減速が見られるものの、主力の事務機分野で着実に市場シェアを上げているブラザー工業の組入比率を引き上げました。
- ・配当利回り面での魅力が大きいオリックスの組入比率を引き上げました。
- ・空圧制御機器で高い収益性を誇るSMCを追加購入しました。
- ・株価上昇により同業他社比での割安感が後退した東京センチュリーの組入比率を引き下げました。
- ・好業績を受けて株価が上昇した山九を一部売却しました。
- ・従来の高収益ビジネスモデルの継続が難しいと考えられるスルガ銀行を売却しました。

組入上位銘柄

2018年12月6日現在

| 順位 | 銘柄名 | 業種名 | 投資比率(%) |
|----|-----------------|--------|---------|
| 1 | オリックス | その他金融業 | 4.63 |
| 2 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 4.07 |
| 3 | 伊藤忠商事 | 卸売業 | 3.98 |
| 4 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 2.55 |
| 5 | ブラザー工業 | 電気機器 | 2.51 |
| 6 | 東海旅客鉄道 | 陸運業 | 2.48 |
| 7 | 豊田自動織機 | 輸送用機器 | 2.37 |
| 8 | TDK | 電気機器 | 2.28 |
| 9 | 上村工業 | 化学 | 2.24 |
| 10 | アイシン精機 | 輸送用機器 | 2.15 |

組入上位業種

2018年12月6日現在

| 順位 | 業種名 | 投資比率(%) |
|----|--------|---------|
| 1 | 輸送用機器 | 11.42 |
| 2 | 卸売業 | 8.24 |
| 3 | 電気機器 | 7.91 |
| 4 | 情報・通信業 | 7.87 |
| 5 | 化学 | 7.43 |

(注) ベビーファンドベース。投資比率は、マザーファンドの投資比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率より算出しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

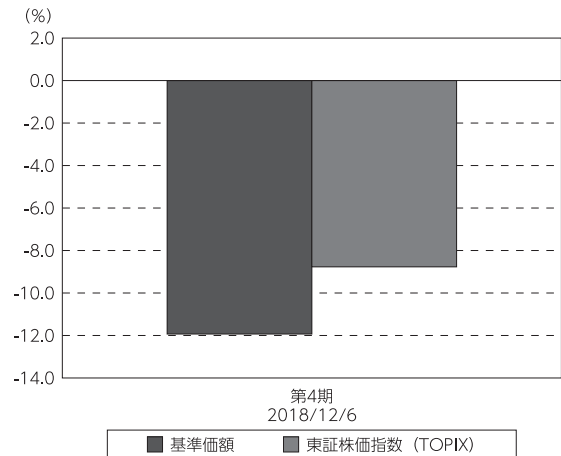
（プラス要因）

- ・好業績と積極的な株主還元が評価された伊藤忠商事の株価が上昇したこと。
- ・業績の安定性と海外ビジネスの成長性などから東京海上ホールディングスの株価が安定的に推移したこと。
- ・上期業績が大幅な増収増益となった山九の株価が上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・ファンドに一定程度組み入れている、「小型バリュー」に分類される銘柄群のパフォーマンスが押しなべて不調だったこと。
- ・医薬品などのディフェンシブセクターをアンダーウェイトとしていたこと。
- ・競争激化やコスト増加の影響からプリマハムの株価が下落に転じたこと。
- ・産業機器部門の見通し悪化を受けてブラザー工業の株価が下落したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 （注）当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第 4 期 |
|--------------------|---------------------------|
| | 2017年12月7日～ 2018年12月6日 |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | — —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,134 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 （注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたPER（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

個別銘柄選択重視の銘柄選択を行った結果として、小型、割安株寄りのポジションを取っており、業種配分では割安な銘柄の多寡に応じて景気敏感業種をオーバーウェイト、ディフェンシブ業種をアンダーウェイトとしています。

これらのポジションは2018年2月以降米国の金融引き締めや貿易摩擦懸念などに端を発するリスク回避的な投資行動が市場で支配的となり、マイナスの効果となりました。

個別企業の競争力や業績見通しを見誤ったケースについては謙虚に受け止めるべきだと考えますが、投資スタイルや業種要因によってパフォーマンスが劣化した部分については、やや行き過ぎの感があると考えています。景気敏感に傾き過ぎぬようポートフォリオ全体のバランスに注意を払いつつ、長期的視点から最適と考える投資行動を意識して運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年12月7日～2018年12月6日）

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 116 | 0.853 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (103) | (0.756) | <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・購入後の情報提供 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および事務手続き等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等 |
| （ 販 売 会 社 ） | (7) | (0.054) | |
| （ 受 託 会 社 ） | (6) | (0.043) | |
| | | | |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 3 | 0.021 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (3) | (0.021) | |
| （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ） | (0) | (0.000) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 8 | 0.062 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (2) | (0.016) | ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 費 用 ） | (6) | (0.045) | ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 |
| （ そ の 他 ） | (0) | (0.000) | ・その他は、金銭信託手数料等 |
| 合 計 | 127 | 0.936 | |
| 期中の平均基準価額は、13,621円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月7日～2018年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| シュローダー日本マザーファンド | 2,223,262 千口 | 7,176,439 千円 | 2,228,295 千口 | 7,179,736 千円 |

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年12月7日～2018年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-----------------|
| | シュローダー日本マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 53,269,431千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 154,935,147千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.34 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月7日～2018年12月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月6日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| シュローダー日本マザーファンド | 4,623,373 千口 | 4,618,339 千口 | 13,302,666 千円 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年12月6日現在）

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-----------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| シュローダー日本マザーファンド | 13,302,666 | 99.9 |
| コール・ローン等、その他 | 7,899 | 0.1 |
| 投資信託財産総額 | 13,310,565 | 100.0 |

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月6日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 13,310,565,134 |
| シュローダー日本マザーファンド(評価額) | 13,302,666,256 |
| 未収入金 | 7,898,878 |
| (B) 負債 | 75,280,232 |
| 未払解約金 | 7,898,878 |
| 未払信託報酬 | 63,010,987 |
| その他未払費用 | 4,370,367 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 13,235,284,902 |
| 元本 | 10,906,272,526 |
| 次期繰越損益金 | 2,329,012,376 |
| (D) 受益権総口数 | 10,906,272,526口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,135円 |

[元本増減]

| | |
|-----------|-----------------|
| 期首元本額 | 10,833,362,142円 |
| 期中追加設定元本額 | 5,320,755,540円 |
| 期中一部解約元本額 | 5,247,845,156円 |

○損益の状況（2017年12月7日～2018年12月6日）

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 有価証券売買損益 | △1,602,020,283 |
| 売買益 | 275,587,673 |
| 売買損 | △1,877,607,956 |
| (B) 信託報酬等 | △136,035,638 |
| (C) 当期損益金(A+B) | △1,738,055,921 |
| (D) 前期繰越損益金 | 1,913,656,042 |
| (E) 追加信託差損益金 | 2,153,412,255 |
| (配当等相当額) | (1,504,407,741) |
| (売買損益相当額) | (649,004,514) |
| (F) 計(C+D+E) | 2,329,012,376 |
| (G) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(F+G) | 2,329,012,376 |
| 追加信託差損益金 | 2,153,412,255 |
| (配当等相当額) | (1,504,407,741) |
| (売買損益相当額) | (649,004,514) |
| 分配準備積立金 | 1,913,656,042 |
| 繰越損益金 | △1,738,055,921 |

（注）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,504,407,741円)および分配準備積立金(1,913,656,042円)より分配対象収益は3,418,063,783円(10,000口当たり3,134円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

| | |
|-----------------|----|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 0円 |
|-----------------|----|

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年12月6日現在）

<シュローダー日本マザーファンド>

下記は、シュローダー日本マザーファンド全体(49,224,052千口)の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (3.3%) | | | |
| 長谷工コーポレーション | 1,859.1 | 1,864.4 | 2,401,347 |
| 住友林業 | 866.6 | 1,023.1 | 1,598,082 |
| 協和エクシオ | 334.3 | 105.9 | 283,070 |
| 日揮 | 315.2 | 212.3 | 354,965 |
| 食品 (1.6%) | | | |
| ブリマハム | 3,349 | 1,046.5 | 2,169,394 |
| 繊維製品 (－%) | | | |
| デサント | 156.8 | － | － |
| パルプ・紙 (0.4%) | | | |
| トーモク | 299.4 | 279.6 | 504,398 |
| 化学 (7.5%) | | | |
| 四国化成工業 | 935.2 | 995.9 | 1,197,071 |
| J S R | － | 719.2 | 1,262,196 |
| 太陽ホールディングス | 43.1 | 293.9 | 1,038,936 |
| エスケー化研 | 121 | 24.3 | 1,312,200 |
| サカタインクス | 67.5 | 32.1 | 39,258 |
| T & K T O K A | 811.3 | 630.7 | 704,491 |
| 上村工業 | 436.1 | 435.7 | 3,154,468 |
| 未来工業 | 287.9 | 263.1 | 561,718 |
| J S P | 516.8 | 498.7 | 1,213,835 |
| 医薬品 (0.3%) | | | |
| 武田薬品工業 | － | 102.8 | 421,891 |
| 石油・石炭製品 (2.1%) | | | |
| J X T Gホールディングス | 3,829.1 | 4,466.9 | 2,933,413 |
| ゴム製品 (3.3%) | | | |
| ブリヂストン | 256.7 | 351.4 | 1,589,733 |
| ニッタ | 508.3 | 507.5 | 1,877,750 |
| 三ツ星ベルト | 546 | 296.9 | 685,245 |
| バンドー化学 | 479.6 | 393.2 | 476,165 |
| 鉄鋼 (1.6%) | | | |
| 東京製鐵 | 2,220.7 | 2,305.7 | 2,227,306 |
| 非鉄金属 (1.1%) | | | |
| D O W Aホールディングス | 360.6 | 410.3 | 1,462,719 |
| 金属製品 (1.5%) | | | |
| トーカロ | 102 | 507.5 | 482,125 |
| 東プレ | 576.4 | 736.7 | 1,642,104 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 機械 (4.7%) | | | |
| F U J I | 553.3 | 577.6 | 820,769 |
| SMC | 17.9 | 60.1 | 2,146,772 |
| 新東工業 | 120.3 | － | － |
| T P R | 356.1 | 512.8 | 1,311,229 |
| イーグル工業 | 1,218.6 | 1,659.4 | 2,251,805 |
| 電気機器 (8.0%) | | | |
| ブラザー工業 | 1,070.8 | 2,033.5 | 3,542,357 |
| T D K | 366.8 | 387.2 | 3,209,888 |
| フォスター電機 | 595.6 | 515.6 | 773,915 |
| アオイ電子 | 414 | 357.8 | 1,170,006 |
| イリソ電子工業 | 22.4 | 22.4 | 97,664 |
| 浜松ホトニクス | 67.3 | 118.7 | 455,214 |
| 小糸製作所 | 143.1 | 130.3 | 767,467 |
| 東京エレクトロン | 62.6 | 78.2 | 1,143,675 |
| 輸送用機器 (11.6%) | | | |
| 豊田自動織機 | 502.1 | 593.2 | 3,339,716 |
| モリタホールディングス | 457.5 | 198.3 | 410,679 |
| トヨタ自動車 | 452.9 | 435 | 2,991,060 |
| 武蔵精密工業 | 287.7 | 548.6 | 933,168 |
| 大同メタル工業 | 990.7 | 723.8 | 637,667 |
| アイシン精機 | 590.3 | 696.5 | 3,029,775 |
| マツダ | 466.2 | 461 | 564,033 |
| 本田技研工業 | 266.9 | 262.1 | 807,005 |
| ハイレックスコーポレーション | 908.4 | 908.4 | 2,198,328 |
| 日本精機 | 691.4 | 589 | 1,203,327 |
| 精密機器 (2.5%) | | | |
| ナカニシ | 350.3 | 805.8 | 1,659,948 |
| 東京精密 | 366.1 | 558.4 | 1,745,000 |
| 電気・ガス業 (－%) | | | |
| 静岡ガス | 196.1 | － | － |
| 陸運業 (3.8%) | | | |
| 東海旅客鉄道 | 156.6 | 154 | 3,496,570 |
| 山九 | 605.1 | 357.2 | 1,850,296 |
| 情報・通信業 (8.0%) | | | |
| ネクソン | 1,284.9 | 2,393.6 | 3,015,936 |
| S R Aホールディングス | 122.3 | 108.2 | 306,855 |
| プロトコーポレーション | 88.5 | 30 | 44,070 |

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| インテージホールディングス | 61.6 | 120.8 | 119,350 |
| 大塚商会 | 64.9 | 243.8 | 880,118 |
| 中部日本放送 | 620.1 | 581 | 451,437 |
| KDDI | 686.7 | 761 | 1,999,908 |
| 沖縄セルラー電話 | 889 | 719.2 | 2,657,444 |
| DTS | 509.1 | 412.9 | 1,626,826 |
| 卸売業 (8.4%) | | | |
| 伯東 | 490.3 | 524 | 685,916 |
| シークス | 298.3 | 628.7 | 1,124,744 |
| 伊藤忠商事 | 2,993.3 | 2,778.6 | 5,619,718 |
| 三井物産 | 719.3 | 715.9 | 1,225,262 |
| 阪和興業 | 103.8 | 261.5 | 832,877 |
| 稲畑産業 | 506.7 | 345.2 | 540,928 |
| テクノアソシエ | 624.3 | 520.3 | 619,157 |
| 因幡電機産業 | 180.9 | 212.4 | 973,854 |
| 小売業 (6.4%) | | | |
| サンエー | 253.9 | 232.5 | 1,095,075 |
| エービーシー・マート | 164.1 | 153.7 | 965,236 |
| バルグループホールディングス | 76.5 | 76.5 | 220,549 |
| ナフコ | 1,014.8 | 970.3 | 1,750,421 |
| クリエイティブSDホールディングス | 540 | 245 | 747,250 |
| サンマルクホールディングス | 333.8 | 151.1 | 411,898 |
| 良品計画 | — | 24.2 | 721,886 |
| アドヴァン | 382.4 | 445.4 | 466,779 |
| ヨンドシーホールディングス | 90.8 | 7.6 | 18,164 |
| ATグループ | 453 | 423.3 | 1,096,347 |
| ベルク | 239.5 | 249.1 | 1,457,235 |
| 銀行業 (5.6%) | | | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 1,424.3 | 1,423.8 | 5,742,185 |
| 武蔵野銀行 | 340.9 | 336.2 | 969,600 |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 1,791 | 451 | 1,103,597 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|-----------------|---------|-------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| スルガ銀行 | 1,334.3 | — | — |
| 証券、商品先物取引業 (1.6%) | | | |
| 野村ホールディングス | 1,151.9 | 2,300.3 | 1,085,511 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス | 2,159.5 | 2,238.6 | 1,186,458 |
| 保険業 (3.9%) | | | |
| 東京海上ホールディングス | 704.6 | 664.9 | 3,592,454 |
| T&Dホールディングス | 930.4 | 1,177.2 | 1,803,470 |
| その他金融業 (6.2%) | | | |
| 東京センチュリー | 931.1 | 422.7 | 2,117,727 |
| オリックス | 2,709.6 | 3,723.5 | 6,532,880 |
| 不動産業 (3.7%) | | | |
| オープンハウス | — | 28.5 | 114,142 |
| 飯田グループホールディングス | 722.6 | 327.3 | 648,054 |
| 住友不動産 | 132 | 140 | 586,600 |
| スターツコーポレーション | 1,053.9 | 1,104.8 | 2,849,279 |
| 日神不動産 | 2,112.3 | 1,916.5 | 956,333 |
| サービス業 (2.9%) | | | |
| カカコム | 304.6 | — | — |
| ツカダ・グローバルホールディング | 810.5 | 484.7 | 298,090 |
| ディー・エヌ・エー | 289.4 | — | — |
| RIZAPグループ | 177.8 | — | — |
| サイバーエージェント | 98.3 | — | — |
| リログループ | 565.8 | 243.9 | 742,675 |
| 西尾レントオール | 428.7 | 594.5 | 2,312,605 |
| トーカイ | 135.8 | 242.5 | 639,230 |
| 合 計 | 株数・金額 65,677 | 64,405 | 139,107,368 |
| | 銘柄数<比率> | 101 | 97 <98.1%> |

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄 | 別 | 当 期 末 | |
|----|--------|--------------|----------|
| | | 買 建 額 | 売 建 額 |
| 国内 | 株式先物取引 | 百万円 1,799 | 百万円 — |
| | TOPIX | | |

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュロージャー日本マザーファンド 第17期〉

【計算期間 2017年2月25日から2018年2月26日まで】

| | | |
|--------|------------------------------|-----------|
| 信託期間 | 無期限 | |
| 決算日 | 毎年2月24日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。 | |
| 運用方針 | 信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | わが国の株式とします。 | |
| 組入制限 | 株 式 | 制限を設けません。 |
| | 外貨建資産 | 投資を行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 東証株 価指数* (TOPIX) | 株組 比率 | 株先 物比率 | 純資 産額 | |
|-----------------|--------|-------|------------------------|----------|-----------|----------|---------|
| | 騰落 | 中率 | | | | | |
| | 円 | % | | % | % | 百万円 | |
| 13期(2014年2月24日) | 17,315 | 35.5 | 1,219.07 | 24.3 | 98.3 | 0.8 | 87,875 |
| 14期(2015年2月24日) | 22,616 | 30.6 | 1,508.28 | 23.8 | 98.6 | 0.6 | 89,649 |
| 15期(2016年2月24日) | 20,612 | △ 8.9 | 1,284.53 | △14.8 | 95.4 | 2.6 | 114,069 |
| 16期(2017年2月24日) | 26,625 | 29.2 | 1,550.14 | 20.7 | 98.9 | 0.0 | 149,429 |
| 17期(2018年2月26日) | 33,031 | 24.1 | 1,774.81 | 14.5 | 98.9 | 0.2 | 160,708 |

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証株 価指数* (TOPIX) | 株組 比率 | 株先 物比率 | |
|--------------------|--------|-------|------------------------|----------|-----------|-----|
| | 騰落 | 率 | | | | |
| (期首) 2017年2月24日 | 円 | % | | % | % | |
| | 26,625 | — | 1,550.14 | — | 98.9 | 0.0 |
| 2月末 | 26,410 | △ 0.8 | 1,535.32 | △ 1.0 | 99.2 | 0.0 |
| 3月末 | 26,175 | △ 1.7 | 1,512.60 | △ 2.4 | 98.1 | 0.4 |
| 4月末 | 26,487 | △ 0.5 | 1,531.80 | △ 1.2 | 98.6 | 1.0 |
| 5月末 | 27,273 | 2.4 | 1,568.37 | 1.2 | 98.6 | 1.1 |
| 6月末 | 28,394 | 6.6 | 1,611.90 | 4.0 | 99.4 | 0.4 |
| 7月末 | 28,946 | 8.7 | 1,618.61 | 4.4 | 99.4 | 0.4 |
| 8月末 | 29,075 | 9.2 | 1,617.41 | 4.3 | 99.7 | — |
| 9月末 | 30,798 | 15.7 | 1,674.75 | 8.0 | 98.8 | 0.9 |
| 10月末 | 32,320 | 21.4 | 1,765.96 | 13.9 | 98.7 | 1.1 |
| 11月末 | 32,876 | 23.5 | 1,792.08 | 15.6 | 98.9 | 0.9 |
| 12月末 | 33,861 | 27.2 | 1,817.56 | 17.3 | 99.7 | 0.1 |
| 2018年1月末 | 34,372 | 29.1 | 1,836.71 | 18.5 | 99.2 | 0.4 |
| (期末) 2018年2月26日 | 円 | % | | % | % | |
| | 33,031 | 24.1 | 1,774.81 | 14.5 | 98.9 | 0.2 |

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

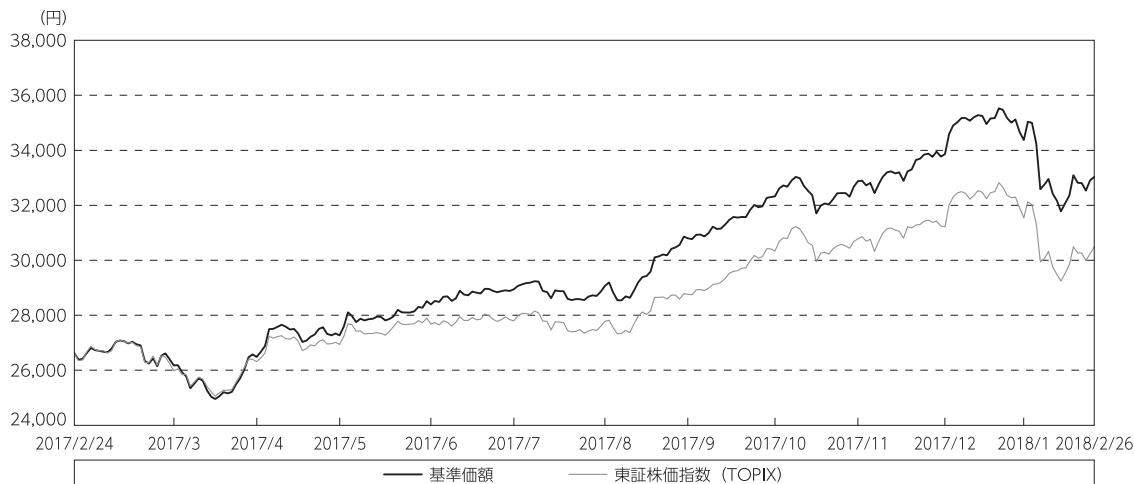
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
 ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
 東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○運用経過

(2017年2月25日～2018年2月26日)

期中の基準価額等の推移



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2017年2月24日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○基準価額の主な変動要因

期首26,625円でスタートした基準価額は、33,031円で期末を迎え、期首比24.1%の上昇となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、14.5%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを9.6%上回りました。

日本株式市場全般に上昇基調で推移し、基準価額は上昇しました。

投資環境

- ・当期初は2016年の米国大統領選挙以降の急騰の勢いが鈍り、頭打ち感が出てきた局面にありました。
- ・2017年3月中旬にFOMC (米連邦公開市場委員会) で政策金利が引き上げられたものの、その後の利上げペースは比較的緩やかになるとの見方が台頭し、米国長期金利が下落に転じました。連れて円高米ドル安が進展し、日本株式市場も一時的な調整局面を迎えました。
- ・4月のフランス大統領選挙第一回投票での結果を受けて、英国のEU (欧州連合) 離脱のような展開は避けられそうだとの見通しがはっきりすると、主要株式市場は反発しました。
- ・その後も国内経済指標は好況継続を示唆する内容が多く、また企業業績も順調な拡大が確認される内容でしたが、上方修正期待の一巡や、米朝関係の緊迫化、安倍内閣の支持率低下などにより、しばらくは上値の重い展開となりました。
- ・9月以降は再び上昇基調に入りました。日経平均が過去最長となる16連騰を記録し、またTOPIXが26年振りの高値水準を回復するなど明るい話題が市場を賑せました。

- ・2018年1月にかけては5か月連続の上昇となり、日経平均で24,000円、TOPIXで1,900ポイントを超える期中高値をつけました。
- ・当期末にかけては米国でインフレ期待が高まり、長期金利が上昇したことなどをを受けて世界的に株価が急落する場面がありました。
- ・日経ジャスダック指数が1990年7月に記録した史上最高値を更新するなど小型株のパフォーマンスが全般的に好調で、当期を通じて小型株優位の環境が続きました。
- ・セクター別では、上位3業種が、その他製品、石油・石炭製品、電気機器で、下位3業種は海運、保険、電気・ガスとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・株価のパフォーマンスが良好で、かつ同業他社と比較して割安感の後退した東京センチュリーを一部売却しました。
- ・株価上昇が著しく、保有比率が上昇したネクソンをリスクコントロールの観点から一部売却しました。
- ・損害保険業界において、株価が上昇してやや割安感が後退したSOMPOホールディングスを売却した一方、短期的に株価が低迷していて、かつ海外事業の展開などを含む総合評価において、より魅力度が高いと考える東京海上ホールディングスを追加購入しました。
- ・旺盛な需要がある半導体製造装置業界において、受注環境は良好ながら同業他社比で割安感があり、短期的に株価が下落していた東京精密と、複数の主要製品で市場占有率が上がっており、また大幅な増配により配当利回り面でも魅力が高まった東京エレクトロンを新たに組み入れました。
- ・業績に安定感が増してきたこと、株価低迷によって対セクター、対TOPIXでの割安感が出てきたことから野村ホールディングスを新たに組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(プラス要因)

- ・2017年度実績、2018年度予想ともに好調で株価が上場来高値を更新中のネクソンの株価が一貫して上昇基調で推移したこと。
- ・増益基調の継続が評価された東京センチュリーの株価が上昇したこと。
- ・安定成長路線の継続を受けてリログループの株価が上昇基調で推移したこと。

(マイナス要因)

- ・与信コストの上昇や成長鈍化に対する懸念などによりスルガ銀行の株価が下落したこと。
- ・ニンテンドースイッチの販売好調で大きく株価が上昇した任天堂を保有していなかったこと。
- ・2014年10月期までの大幅な増益基調が一段落し、業績に停滞感が見られるハイレックスコーポレーションの株価が低迷したこと。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたP E R（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

T O P I Xや日経平均株価などの国内主要株価指数は、企業業績の成長スピードに呼応する形で上昇を続け、1990年代と2000年代に度々押し返された水準をついに突破してきました。2018年2月初旬以降の株価の調整を経て、2018年度予想利益を基準にしたP E Rは10倍台前半へと低下し、魅力的な水準にあると考えています。世界的に影響力の大きい米国で超緩和的金融政策が正常化へと向かっていることや、好景気が相当期間続いていることなどから、下方リスクには注意が必要ですが、当面は景気敏感セクターのオーバーウェイトを続ける方針でいます。想定以上の株価上昇を見せた中小型成長株については、市場全体で見れば歴史的に見て相対的に割高な水準にあると考えています。個別銘柄毎の判断に基づく日々の売買によるウェイト調整を続けていく中で、ポートフォリオ全体としては、小型株のオーバーウェイト幅を縮める方向に動くのではないかと想定しています。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月25日～2018年2月26日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|--|----------------------|----------------------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション) | 円 9 (9) (0) | % 0.029 (0.029) (0.000) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料 |
| 合 計 | 9 | 0.029 | |
| 期中の平均基準価額は、29,748円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月25日～2018年2月26日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|----------|------------|--------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 9,736 | 21,394,198 | 18,463 | 40,901,199 |
| | | (△4,211) | () | | |

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | | 買 建 | | 売 建 | |
|-------|--------|--------------|--------------|----------|----------|
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国内 | 株式先物取引 | 百万円 7,451 | 百万円 7,354 | 百万円 - | 百万円 - |

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年2月25日～2018年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 62,295,397千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 155,240,016千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.40 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月25日～2018年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (3.8%) | | | |
| 長谷工コーポレーション | 2,564.5 | 1,761.5 | 2,790,216 |
| 住友林業 | 838.9 | 884 | 1,637,168 |
| 協和エクシオ | 431.1 | 279.4 | 804,951 |
| 日揮 | 362 | 315.2 | 761,838 |
| 食品 (1.3%) | | | |
| ブリマハム | 5,600 | 3,228 | 2,085,288 |
| 繊維製品 (-%) | | | |
| デサント | 649.3 | - | - |
| パルプ・紙 (0.4%) | | | |
| トーモク | 1,524 | 297.3 | 619,870 |
| 化学 (6.6%) | | | |
| 四国化成工業 | 1,321 | 916 | 1,418,884 |
| 太陽ホールディングス | - | 175.8 | 851,751 |
| エスケー化研 | 100 | 120 | 1,368,000 |
| サカタインクス | 122.9 | 67.5 | 94,702 |
| T&K TOKA | 1,007.2 | 723 | 1,004,970 |
| 上村工業 | 524.5 | 430.3 | 3,524,157 |
| 未来工業 | 356.3 | 274.8 | 601,812 |
| JSP | 637.1 | 498.7 | 1,638,229 |
| 石油・石炭製品 (1.7%) | | | |
| JXTGホールディングス | 3,451 | 4,076.1 | 2,748,514 |
| ゴム製品 (2.8%) | | | |
| ブリヂストン | 314.2 | 256.7 | 1,235,240 |
| ニッタ | 685.2 | 500.4 | 2,064,150 |
| 三ツ星ベルト | 736 | 557 | 663,944 |
| バンドー化学 | 506.5 | 426.8 | 521,976 |
| 鉄鋼 (1.2%) | | | |
| 東京製鐵 | 2,304.9 | 2,220.7 | 1,954,216 |
| 非鉄金属 (1.0%) | | | |
| DOWAホールディングス | 1,598 | 397.4 | 1,603,509 |
| 金属製品 (1.7%) | | | |
| トーカロ | - | 448.4 | 650,628 |
| 東プレ | 635.1 | 612.1 | 1,970,962 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 機械 (3.8%) | | | |
| 富士機械製造 | 584.1 | 553.3 | 1,213,386 |
| SMC | - | 24.3 | 1,120,473 |
| 新東工業 | 350.7 | 4.9 | 6,154 |
| T P R | 313.7 | 372.1 | 1,142,347 |
| イーグル工業 | 1,305.6 | 1,253.6 | 2,498,424 |
| 電気機器 (8.2%) | | | |
| ブラザー工業 | 1,633.5 | 1,196.2 | 3,167,537 |
| T D K | 293.3 | 370.4 | 3,592,880 |
| フォスター電機 | 772.6 | 525.1 | 1,567,423 |
| アオイ電子 | 491.5 | 362.6 | 1,849,260 |
| イリソ電子工業 | 44.4 | 22.4 | 157,024 |
| 浜松トニクス | 27.7 | 67.3 | 278,622 |
| 小糸製作所 | 123.3 | 140.9 | 1,049,705 |
| 東京エレクトロン | - | 64.7 | 1,336,055 |
| 輸送用機器 (12.1%) | | | |
| 豊田自動織機 | 586.6 | 497.4 | 3,432,060 |
| モリタホールディングス | 616.4 | 383.5 | 768,917 |
| トヨタ自動車 | 458.2 | 452.9 | 3,316,586 |
| 武蔵精密工業 | 338.1 | 287.7 | 1,077,436 |
| 日信工業 | 241.1 | - | - |
| 大同メタル工業 | 959.9 | 920.4 | 1,219,530 |
| アイシン精機 | 673.2 | 565.9 | 3,565,170 |
| マツダ | 433.8 | 466.2 | 701,397 |
| 本田技研工業 | 277.7 | 262.1 | 1,020,355 |
| ハイレックスコーポレーション | 908.4 | 908.4 | 2,554,420 |
| 日本精機 | 831 | 691.4 | 1,586,763 |
| 精密機器 (2.3%) | | | |
| ナカニシ | 390.5 | 300.4 | 1,709,276 |
| 東京精密 | - | 419.3 | 1,870,078 |
| 電気・ガス業 (0.1%) | | | |
| 静岡ガス | 583.8 | 126.3 | 113,417 |
| 陸運業 (3.8%) | | | |
| 東海旅客鉄道 | 145.4 | 156.6 | 3,160,971 |
| 山九 | 3,455 | 567.5 | 2,928,300 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 情報・通信業 (8.4%) | | | |
| NECネットエスアイ | 159.4 | — | — |
| ネクソン | 1,823.6 | 1,165.6 | 4,650,744 |
| SRAホールディングス | 37.1 | 108.2 | 372,749 |
| プロトコーポレーション | 238.3 | 52.9 | 93,262 |
| インテージホールディングス | 40.2 | 61.6 | 73,365 |
| 大塚商会 | — | 61.2 | 606,492 |
| 中部日本放送 | 643.4 | 618.3 | 549,668 |
| KDDI | 611.9 | 709.6 | 1,897,115 |
| 沖縄セルラー電話 | 961.5 | 769.6 | 3,170,752 |
| DTS | 764.5 | 522.5 | 1,995,950 |
| 卸売業 (8.0%) | | | |
| 伯東 | 776.2 | 436.9 | 742,730 |
| 黒田電気 | 62.2 | — | — |
| シークス | 463 | 298.3 | 1,509,398 |
| 伊藤忠商事 | 3,318 | 2,911.1 | 6,024,521 |
| 三井物産 | 783.6 | 700.4 | 1,386,441 |
| 阪和興業 | 474 | 93.4 | 459,528 |
| 稲畑産業 | 592.4 | 545.8 | 886,379 |
| テクノアソシエ | 672.2 | 624.3 | 864,655 |
| 加藤産業 | 32.6 | — | — |
| 因幡電機産業 | 327.8 | 180.9 | 906,309 |
| 小売業 (6.7%) | | | |
| サンエー | 125.4 | 253.9 | 1,381,216 |
| エービーシー・マート | 164 | 159.4 | 1,093,484 |
| バルグループホールディングス | 70.9 | 76.5 | 229,882 |
| ナフコ | 1,014.8 | 1,013.6 | 2,034,295 |
| クリエイティブSDホールディングス | 671.7 | 540 | 1,468,800 |
| サンマルクホールディングス | 374.4 | 312.8 | 1,019,728 |
| アドヴァン | 79.5 | 429.7 | 461,497 |
| ヨンドシーホールディングス | — | 90.8 | 243,798 |
| ATグループ | 476 | 453 | 1,311,888 |
| ベルク | 323.7 | 223.8 | 1,349,514 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|--------------------------|---------|---------|-----------|-------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 銀行業 (7.2%) | | | | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 1,520.2 | 1,406.9 | 6,641,974 | |
| 武蔵野銀行 | 353.3 | 336.2 | 1,232,173 | |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 1,508 | 1,762 | 993,768 | |
| スルガ銀行 | 1,346.7 | 1,380 | 2,587,500 | |
| 三重銀行 | 5.8 | — | — | |
| 証券・商品先物取引業 (1.7%) | | | | |
| 野村ホールディングス | — | 1,507.4 | 1,003,928 | |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス | 2,323.8 | 2,201.9 | 1,765,923 | |
| 保険業 (3.3%) | | | | |
| SOMPOホールディングス | 523.8 | — | — | |
| 東京海上ホールディングス | 322.3 | 707.5 | 3,496,465 | |
| T&Dホールディングス | 584.4 | 964.6 | 1,721,328 | |
| その他金融業 (6.3%) | | | | |
| 東京センチュリー | 1,150.3 | 766 | 4,641,960 | |
| オリックス | 2,401.8 | 2,800.7 | 5,437,559 | |
| 不動産業 (4.1%) | | | | |
| 飯田グループホールディングス | 430.4 | 690.2 | 1,390,753 | |
| 住友不動産 | — | 140 | 554,820 | |
| スターツコーポレーション | 1,405.6 | 1,055.2 | 2,996,768 | |
| 日神不動産 | 2,581.6 | 1,916.5 | 1,550,448 | |
| サービス業 (3.5%) | | | | |
| カカコム | 357.6 | 206.5 | 381,818 | |
| ツカダ・グローバルホールディング | 821.3 | 810.5 | 506,562 | |
| ディー・エヌ・エー | 344.3 | 289.4 | 566,066 | |
| RIZAPグループ | — | 142.1 | 263,595 | |
| サイバーエージェント | 160.5 | 94.4 | 418,192 | |
| リロググループ | 92.1 | 414.2 | 1,261,239 | |
| 西尾レントオール | 454.4 | 447 | 1,515,330 | |
| トーカイ | 188.5 | 246.1 | 621,894 | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 78,068 | 65,130 | 158,953,187 |
| | 銘柄数<比率> | 97 | 100 | <98.9%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別 | | | 当期 | |
|-----|--------|-------|------------|----------|
| | | | 買建額 | 売建額 |
| 国内 | 株式先物取引 | TOPIX | 百万円 338 | 百万円 - |

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

| 項目 | 当期 | |
|--------------|-------------------|-----------|
| | 評価額 | 比率 |
| 株式 | 千円 158,953,187 | % 98.6 |
| コール・ローン等、その他 | 2,257,958 | 1.4 |
| 投資信託財産総額 | 161,211,145 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月26日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | 円 |
|-----------------|-----------------|---|
| (A) 資産 | 161,211,145,297 | |
| コール・ローン等 | 1,857,598,783 | |
| 株式(評価額) | 158,953,187,030 | |
| 未収入金 | 260,085,684 | |
| 未収配当金 | 103,063,800 | |
| 差入委託証拠金 | 37,210,000 | |
| (B) 負債 | 503,043,275 | |
| 未払金 | 414,974,297 | |
| 未払解約金 | 88,063,889 | |
| 未払利息 | 5,089 | |
| (C) 純資産総額(A-B) | 160,708,102,022 | |
| 元本 | 48,653,445,551 | |
| 次期繰越損益金 | 112,054,656,471 | |
| (D) 受益権総口数 | 48,653,445,551口 | |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 33,031円 | |

[元本増減]

| | |
|-----------|-----------------|
| 期首元本額 | 56,123,367,586円 |
| 期中追加設定元本額 | 7,170,236,591円 |
| 期中一部解約元本額 | 14,640,158,626円 |

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

| | |
|----------------------------------|-----------------|
| シュローダー日本ファンド(野村SMA・EW向け) | 4,389,086,192円 |
| シュローダー日本ファンド | 1,865,073,154円 |
| シュローダー日本ファンド(野村SMA向け) | 4,180,780,371円 |
| シュローダー日本ファンドVA(適格機関投資家専用) | 13,130,076,652円 |
| シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け) | 5,659,199,934円 |
| シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ(適格機関投資家専用) | 4,202,519,386円 |
| シュローダー日本ファンドF(適格機関投資家専用) | 15,226,709,862円 |

○損益の状況 (2017年2月25日～2018年2月26日)

| 項 目 | 当 期 | 円 |
|--------------------|------------------|---|
| (A) 配当等収益 | 3,360,859,978 | |
| 受取配当金 | 3,361,637,650 | |
| その他収益金 | 44,592 | |
| 支払利息 | △ 822,264 | |
| (B) 有価証券売買損益 | 30,644,758,833 | |
| 売買益 | 33,065,253,732 | |
| 売買損 | △ 2,420,494,899 | |
| (C) 先物取引等取引損益 | 178,954,977 | |
| 取引益 | 219,229,919 | |
| 取引損 | △ 40,274,942 | |
| (D) 保管費用等 | △ 35,531 | |
| (E) 当期損益金(A+B+C+D) | 34,184,538,257 | |
| (F) 前期繰越損益金 | 93,306,495,034 | |
| (G) 追加信託差損益金 | 14,253,298,651 | |
| (H) 解約差損益金 | △ 29,689,675,471 | |
| (I) 計(E+F+G+H) | 112,054,656,471 | |
| 次期繰越損益金(I) | 112,054,656,471 | |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。